

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5	5
			実績	件	0	4			
			達成率	%	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
		経営指導による経営力向上計画認定数	目標	件	3	3	3	3	3
			実績	件	7	5			
			達成率	%	233.3	166.7	0.0	0.0	0.0
		有人国境離島法雇用機会拡充事業採択件数	目標	件	/	8	8	8	8
			実績	件	/	6			
			達成率	%	/	75.0	0.0	0.0	0.0
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		経営指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	件	5,510	7,332			
		講習会の開催による指導件数	目標	件	20	350	350	350	350
			実績	件	54	396			
		商工会会員	目標	事業所	980	980	980	980	980
			実績	事業所	920	932			
		財源内訳	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度
				直接事業費	11,898	11,789	11,636	11,636	11,636
				国庫支出金					
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	11,898			11,789	11,636	11,636	11,636		
年度	R6年度			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
直接事業費	11,636			11,636	11,636	11,636	11,636		
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	11,636	11,636	11,636	11,636	11,636				
財源情報	財源情報	年度	R11年度	R12年度	全体事業費				
		直接事業費	11,636	11,636	直接事業費	140,047			
		国庫支出金			国庫支出金	0			
		県支出金			県支出金	0			
		地方債			地方債	0			
		その他特財			その他特財	0			
		一般財源	11,636	11,636	一般財源	140,047			

基本事項	事業名	商工会管理運営費補助金	整理番号	00025
	事業区分	7 商工	実施義務	
	根拠法令等	苓岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱		
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。		
	内容及び目的	市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、苓岐市商工会に対し商工会経営改善普及事業として運営費の一部を補助する。		
	目標達成のための具体的手段・方法	苓岐市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25%以内を市が補助金として苓岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業並びに地域活性化活動を推進する。		
	年度別事業概要	R元年度	運営費補助金 R 1 県連補助金55,992,703円×25%×85%≒11,898,000円	
	R2年度	運営費補助金 R 2 県連補助金55,480,871円×25%×85%≒11,789,000円		
	R3年度	運営費補助金 R 3 県連補助金54,762,184円×25%×85%≒11,636,000円		
財源情報	予算科目	06 款 01 項 01 目 02 大 01 中 01 小 00 細	事業番号	06591 商工振興費
	財源名称	国庫支出金		補助率
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財			補助率	
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。 指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。 また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額を実施している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宍田市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応できる組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成金申請、関連事業の活用に向けて、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。	総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宍田市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応できる組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	B	【2次評価】 総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		地域振興イベント開催	目標	件	10	10	10	10	10
			実績	件	11	4			
			達成率	%	110.0	40.0	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	山笠振興会主要行事		目標	回	20	20	20	20	20
			実績	回	19	2			
	商工まつりの広報		目標	回	5	5	5	5	5
			実績	回	5	0			
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		7,098	187	6,271	6,271	6,271		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		7,098	187	6,271	6,271	6,271		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		6,271	6,271	6,271	6,271	6,271		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		6,271	6,271	6,271	6,271	6,271			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		6,271	6,271	直接事業費	69,995				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		6,271	6,271	一般財源	69,995			

基本事項	事業名	商工振興補助金	整理番号	00026
	事業区分	7 商工	実施義務	なし
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則		
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興		
	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開していることから、市は補助金により支援する。		
	内容及び目的	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。		
財源情報	目標達成のための具体的手段・方法	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。 【ふるさと商人体験事業 27千円】 【壱岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 100千円】 【春の市事業補助金 0千円】 【一支園幼児相撲大会0千円】 【壱岐市商工まつり 0千円】 【地場産品育成事業 60千円】 【諏訪市物産展事業 0千円】 【朝来市物産交流事業 0千円】		
	年度別事業概要	R元年度	商工振興補助金 7,098,000円	
	R2年度	商工振興補助金 186,900円 コロナ禍によりイベントの中止を余儀なくされた。		
判定	R3年度	商工振興補助金 6,271,000円 補助金の見直しにより一部事業について、段階的な削減を実施。		
	予算科目	06 款 01 項 01 目 02 大 01 中 01 小 00 細	事業番号	06591 商工振興費
	財源名称	国庫支出金	補助率	
	県支出金	補助率		
	地方債	充当率		
	その他特財	補助率		
判定	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、地域活性化及び商工業振興のため、継続支援する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考えますが、支援の程度については事業の内容等を精査し、事業主体とも協議していく必要がある。	【2次評価】 総合判定
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りは無いものと考えますが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、コロナ禍にあって計画どおり実施されなかった。また、事業補助金の削減で事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	C	意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、計画に近い形でのイベントとなっている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	意見等 【外部評価】 総合判定	
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.30		

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	千円	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		融資件数	目標	件	5	5	5	5	5
	実績		件	0	0				
	達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		名古屋市商工会による金融の斡旋	目標	件	3	3	3	3	3
			実績	件	0	0			
目標									
実績									
目標									
年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
直接事業費		0	0	30,000	30,000	30,000			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	0	30,000	30,000	30,000			
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
直接事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		30,000	30,000	直接事業費	300,000				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	30,000	30,000	一般財源	300,000				

基本事項	事業名	名古屋市商工業預託金	整理番号	00027					
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	名古屋市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興(創業)資金融資要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	名古屋市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。							
	内容及び目的	名古屋市が契約した市内金融機関へ市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に資することを目的とする。 ○商工業振興資金融資(H16.3.1~) 利率3.0% 融資期間は融資機関が定める 貸付限度額200万円以内 ○中小企業振興(創業)資金(H24.10.1~) 振興資金:利率2.0% 融資期間7年以内 貸付限度額700万円以内 創業資金:利率1.5% 融資期間7年以内 貸付限度額1,000万円以内							
	目標達成のための具体的手段・方法	名古屋市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、名古屋市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者。 ○商工業振興資金融資(H16.3.1~) 預託金:信漁連 1,000万円 ○中小企業振興(創業)資金融資(H24.10.1~) 預託金:十八銀行 2,000万円、親和銀行 2,000万円							
年度別事業概要	R元年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 40,000,000円							
	R2年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 40,000,000円							
	R3年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細	
		事業番号		06591	商工振興費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市制度より低利な資金（日本政策金融公庫、県資金等）の需要が高いが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上のため取扱金融機関との調整を検討する。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	総合判定 意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	<b>【外部評価】</b> 総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	C	意見等		
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40			

合併により十八親和銀行の店舗統合が予定されているため、令和3年度予算から預託金額の調整を行った。

【2次評価】

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		利用件数	目標	社	100	100	100	100	100
			実績	社	107	101			
			達成率	%	107.0	101.0	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		老岐市商工会による金融の斡旋(日本政策金融公庫)	目標	件	50	50	50	50	50
			実績	件	81	124			
老岐市商工会による金融の斡旋(長崎県中小企業融資)		目標	件	5	5	5	5	5	
		実績	件	0	0				
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		2,546	2,359	2,952	2,952	2,952		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		2,546	2,359	2,952	2,952	2,952		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		2,952	2,952	2,952	2,952	2,952		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		2,952	2,952	2,952	2,952	2,952			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		2,952	2,952	直接事業費	34,425				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	2,952	2,952	一般財源	34,425				

基本事項	事業名	老岐市商工業利子補給補助金	整理番号	00028	
	事業区分	7 商工	実施義務	なし	
	根拠法令等	老岐市商工業振興資金利子補給要綱			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資への利子助成によって経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。			
	内容及び目的	老岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため、利子補給対象資金を借り入れた市内事業者に対し、利子の補給補助を行う。			
	目標達成のための具体的手段・方法	商工業の振興を図りあわせて経営改善を図るため、(株)日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工業者に対し、借入者が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。 利子補給率:1/2以内 貸付限度額:5,000万円以内 支給期間:60月以内			
年度別事業概要	R元年度	商工業利子補給補助金 2,545,782円			
	R2年度	商工業利子補給補助金 2,359,199円			
	R3年度	商工業利子補給補助金 2,952,000円			
財源情報	予算科目	06 款 01 項 01 目 02 大 01 中 01 小 00 細	事業番号 06591 商工振興費		
	財源名称	国庫支出金		補助率	
		県支出金		補助率	
		地方債		充当率	
		その他特財		補助率	
判定	コメント及び合否	合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 経営改善を目指した設備投資のニーズは多い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 多くの事業者にご利用されており、経営改善に役立っている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利を求めない公的な支援が必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成の結果となった。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
【外部評価】					
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		物産展年間総売上	目標	千円	10,000	10,000	6,000	6,000	6,000
			実績	千円	11,457	3,855			
			達成率	%	114.6	38.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		物産展年間開催数	目標	回	5	5	3	3	3
			実績	回	5	2			
		目標							
		実績							
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		612	222	300	300	300		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		612	222	300	300	300		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		300	300	300	300	300		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		300	300	300	300	300			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		300	300	直接事業費	3,834				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		300	300	一般財源	3,834			

基本事項	事業名	物産振興事業	整理番号	00029					
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	沓岐物産品販売促進事業補助金要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、沓岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、福岡市「木の葉モール橋本」や長崎市「夢彩都」での開催等定期的に開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための工夫とサービスも求められている。							
	内容及び目的	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指し、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓し、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら沓岐ブランドの確立を図る。							
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐市商工会や沓岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、沓岐の知名度アップを図る。市は主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝・サービス面での協力と、出展に係るフェリー航送料や什器借上料等の実費に対して補助を行う。							
年度別事業概要	R元年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 612千円							
	R2年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 222千円 コロナ禍により出展の中止を余儀なくされた。							
	R3年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 300千円 補助金の見直しにより段階的な削減を実施。							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細	
		事業番号		06686 物産振興費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 老岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 木の葉モールからの継続的な出展の打診があつてのことから、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考え。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集客力の高い福岡都市圏等での開催を支援することにより、地場産品の育成と販路拡大に取り組む。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は老岐市商工会・老岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩部での三離島（老岐・対馬・五島）合同物産展はコロナ禍により未開催となったが、木の葉モールは継続して開催しており固定客も多いため、このつながりを継続していく必要がある。	C	【2次評価】 総合判定 意見等	判断理由
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となつてはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については老岐市商工会等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】 総合判定	意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		誘致企業数	目標	件	1	1	1	1	1
			実績	件	2	1			
			達成率	%	200.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	訪問企業数		目標	回	5	5	5	5	5
			実績	回	4	1			
			目標	回					
			実績	回					
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		341	4,251	2,536	2,176	1,916		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		341	4,251	2,536	2,176	1,916		
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		82	82	82	82	82		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		82	82	82	82	82			
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		82	82	直接事業費	11,794				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		82	82	一般財源	11,794			

基本事項	事業名	企業誘致事業	整理番号	00030					
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	沓崎市企業立地促進事業補助金交付要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<4>次世代産業の育成と企業誘致の促進								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、沓崎市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。							
	内容及び目的	沓崎市への企業誘致を図るための企業訪問等及び、誘致済企業のアフターフォローに努める、企業誘致に必要なインフラの整備を実施する。また、企業立地の促進と、雇用機会増大と地域経済活性化を図るため、市内に事業所を新設又は増設して事業を行う企業に対し、沓崎市企業立地促進事業補助金を交付する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。							
年度別事業概要	R元年度	企業訪問 341千円							
	R2年度	企業訪問 24千円 事業所改修等 4,227千円							
	R3年度	企業訪問 82千円 企業立地補助金 2,454千円							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細	
		事業番号		06591	商工振興費				
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に応えるため老崎市で取り組む必要がある。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老崎市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気遠くなるような事業であるため、継続することが結果に結びつく。今後も、老崎市東京事務所及び長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 1社の企業立地が実現した。	A	意見等	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、老崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために老崎市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	B	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B	意見等	総合判定	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		出荷量(焼酎・日本酒)	目標	KL	2,353	2,400	2,448		
			実績	KL	2,105	1,778			
			達成率	%	89.5	74.1	0.0		
		出荷量(魚介加工品)	目標	箱	57,000	58,140	59,303		
			実績	箱	24,818	26,996			
			達成率	%	43.5	46.4	0.0		
		出荷量(発泡スチロール)	目標	個	207,226	211,370	215,597		
			実績	個	262,140	217,982			
			達成率	%	126.5	103.1	0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
		直接事業費	20,865	22,296	25,600	0	0		
		国庫支出金	15,649	16,722	19,200				
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	5,216	5,574	6,400					
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
		直接事業費	0	0	0	0	0		
		国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費					
	直接事業費	0	0	直接事業費	68,761				
	国庫支出金			国庫支出金	51,571				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源			一般財源	17,190					

基本事項	事業名	壱岐市戦略産品輸送経費支援事業【移出】	整理番号	
	事業区分	7 商工	実施義務	
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領		
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社や寝具の縫製会社等は、地域の経済・雇用面で、多大な貢献をされている。 しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。		
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、壱岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品を、本土へ移出する際の海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割) 輸送費の負担が軽減されることにより、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。		
	目標達成のための具体的手段・方法	離島活性化交付金交付要綱、離島活性化交付金事業実施要綱、離島活性化交付金事業実施要領により事業を実施する。 ・対象事業者向けの案内・説明 ・対象者の事業内容チェック、補助金交付事務 ・国への補助金交付申請、実績報告事務		
年度別事業概要	R元年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 20,865,436円		
	R2年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 22,296,556円		
	R3年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 25,600,000円		
財源情報	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 11 中 00 小 00 細	事業番号	06709 戦略産品輸送経費支援事業
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金	補助率 6/10
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財		補助率		
判定	コメント及び合否		合否	合・否

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストは無くなっていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 離島のハンデである海上輸送経費は、経営圧迫の大きな要因となっている。市内製造業者の生産基盤の安定と活性化を図るため、海上輸送経費の負担を軽減することは必要である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間に実施させることはできない。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減するための海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島活性化交付金事業の中で行っており効果向上の余地はない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、焼酎及び魚介加工品の出荷量について未達成となった。	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の生産基盤の安定に繋がっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等			

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		出荷量(焼酎・日本酒)	目標	KL	2,353	2,400	2,448		
			実績	KL	2,105	1,778			
			達成率	%	89.5	74.1	0.0		
		出荷量(魚介加工品)	目標	箱	57,000	58,140	59,303		
			実績	箱	24,818	26,996			
			達成率	%	43.5	46.4	0.0		
		出荷量(発泡スチロール)	目標	個	207,226	211,370	215,597		
			実績	個	262,140	217,982			
			達成率	%	126.5	103.1	0.0		
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		19,759	16,969	20,900	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	14,819	12,727	15,675				
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	4,940	4,242	5,225				
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	57,628				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	43,221				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	14,407				

基本事項	事業名	壱岐市戦略産品輸送経費支援事業【移入】										整理番号			
	事業区分	7	商工										実施義務		
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社や寝具の縫製会社等は、地域の経済・雇用面で、多大な貢献をされている。しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。													
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、壱岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品の原材料等を、本土から移入する際の海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割)輸送費の負担が軽減されることにより、生産性の高い機械器具の導入や従業員の給与アップを促し、生産基盤の安定と更なる雇用機会の拡充を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	離島活性化交付金交付要綱、離島活性化交付金事業実施要綱、離島活性化交付金事業実施要領により事業を実施する。 ・対象事業者向けの案内・説明 ・対象者の事業内容チェック、補助金交付事務 ・国への補助金交付申請、実績報告事務													
年度別事業概要	R元年度	製品を本土へ移入する際の海上輸送費の一部支援 19,759,756円													
	R2年度	製品を本土へ移入する際の海上輸送費の一部支援 16,969,424円													
	R3年度	製品を本土へ移入する際の海上輸送費の一部支援 20,900,000円													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	11	中	00	小	00	細
		事業番号		06709		戦略産品輸送経費支援事業									
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	6/10	
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストは無くなっていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 離島のハンデである海上輸送経費は、経営圧迫の大きな要因となっている。市内製造業者の生産基盤の安定と活性化を図るため、海上輸送経費の負担を軽減することは必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間に実施させることはできない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減するための海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島活性化交付金事業の中で行っており効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、焼酎及び魚介加工品の出荷量について未達成となった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の生産基盤の安定に繋がっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	【外部評価】	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		セミナー参加事業者数	目標	者	10	10				
			実績	者	9	3				
			達成率	%	90.0	30.0				
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			セミナーの開催	目標	回	5	5			
				実績	回	2	2			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
		直接事業費	660	1,395	0	0	0			
		国庫支出金	330	697						
		県支出金								
		地方債								
	その他特財									
	一般財源	330	698							
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
		直接事業費	0	0	0	0	0			
		国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費						
	直接事業費	0	0	直接事業費	2,055					
	国庫支出金			国庫支出金	1,027					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
その他特財			その他特財	0						
一般財源			一般財源	1,028						

基本事項	事業名	沓岐産品海外輸出支援事業	整理番号						
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓岐市には沓岐牛をはじめ沓岐焼酎など魅力的な商品があるものの、日本国内においては人口減少・少子高齢化により急速な市場減少は避けられない。そのような中、「新市場＝海外販路開拓」に挑戦する事業者を支援する。							
	内容及び目的	沓岐産品のブランド化の一つの方向として海外販路開拓を支援することにより、沓岐市のPRはもとより、沓岐産品の消費と販路及びインバウンドの拡大に繋げる。							
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■実施概要：沓岐市において、沓岐産品の製造及び取扱い事業者に対して海外輸出に関するセミナーを開催し、海外商談会出展を行い海外販路の開拓を支援する。</li> <li>■実施内容：①海外商談会前セミナー ②事業者個別相談 ③海外商談会用営業ツール作成 ④海外商談会出展 ⑤海外商談会後セミナー</li> <li>■実施時期：令和2年4月から令和3年2月</li> <li>■実施方法：業務委託により実施</li> </ul>							
年度別事業概要	R元年度	業務委託料 660,000円(新型コロナウイルス感染症拡大により海外商談会が中止となったため、委託料1,452,000→660,000円へ変更)							
	R2年度	業務委託料 1,394,800円(新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインでの台湾商談会に出展)							
	R3年度	財政状況を鑑みて取下げ							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	10 中	00 小	00 細	
		事業番号		06705	沓岐産品海外輸出支援事業				
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金		補助率	1/2			
		県支出金			補助率				
地方債				充当率					
その他特財			補助率						
判定	コメント及び合否			合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 販路開拓支援を民間に実施させることはできない。	B A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市はHPと商工会経由で事業者へ事業の周知をし、海外販路の開拓に挑戦したい事業者が参加している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海外展開の支援として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	県においても海外に向けた事業展開への支援が行われており、支援の内容について見直す必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内の食品生産者であれば参加可能である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 海外販路開拓に関するセミナーから商談会展展まで包括的に支援しており効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加事業者が少なく、成果指標の達成には至らなかった。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 参加事業者が少なく、見直しが必要である。	C	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の手法が最も事業者が理解しやすい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 東南アジア地域への事業展開に関する支援を長崎県が行っている。	B	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40		

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		物産売上額	目標	千円	1,000	2,000			
			実績	千円	1,858	0			
			達成率	%	185.8	0.0			
			目標						
	実績								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
		開催告知のための広報活動(チラシ、SNS、施設公式HP等)	目標	回	5	5			
			実績	回	10	0			
		商談成立件数	目標	件	5	5			
実績			件	5	0				
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		6,048	1,597	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	3,024	798					
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		3,024	799					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	7,645				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	3,822				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	3,823				

基本事項	事業名	吉野市観光・物産プロモーション事業	整理番号		
	事業区分	7 商工	実施義務		
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる				
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	吉野ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、首都圏及び関西圏での観光物産プロモーションの開催は必要である。			
	内容及び目的	首都圏及び関西圏の主要施設において吉野市の観光・物産をPRすることによって、吉野製品の消費と販路拡大及び、移住と誘客促進に繋げる。			
	目標達成のための具体的手段・方法	<b>■実施概要:</b> 首都圏及び関西圏で、都府民をはじめ多くの方が来場できる場所(東京駅、大阪駅周辺商業施設等)において、観光物産展を開催する。 <b>■実施内容:</b> ①一坪ショップでの特産品販売及び商談 ②観光プロモーション(ワークショップ、抽選会の開催) ③移住相談 ④ふるさと納税PR <b>■実施時期:</b> 10~11月 <b>■実施主体:</b> 業務委託により実施			
年度別事業概要	R元年度	業務委託料 6,048,000円			
	R2年度	業務委託料 1,597,200円(新型コロナウイルスの感染状況により東京での開催を中止、大阪は開催予定で進めていたが開催間近になり、感染者が非常に多くなったことによりやむを得ず中止することとなり、中止に伴う経費を負担した。)			
	R3年度	財政状況を鑑みて取下げ			
財源情報	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 09 中 00 小 00 細	事業番号 06701 観光・物産プロモーション事業費		
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金	補助率	1/2
		県支出金		補助率	
		地方債		充当率	
その他特財			補助率		
判定	コメント及び合否		合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ● D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により事業実施できなかった。 令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 売上の面から民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大都市圏での開催により、多くの人の目にとまる可能性が高いことから事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 杣岐産品の販路拡大及び、PRのための事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。	令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大都市圏であり多くの人に杣岐をPRすることが可能である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新型コロナウイルス感染症拡大により事業未実施。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大により事業未実施。		総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症拡大により事業未実施。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新型コロナウイルス感染症拡大により事業未実施。		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 新型コロナウイルス感染症拡大により事業未実施。		【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			1.50	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		サポートショップ認定店舗数	目標	店舗	52	52			
			実績	店舗	57	54			
			達成率	%	109.6	103.9			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	情報発信		目標	式	1	1			
			実績	式	1	1			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
	直接事業費		563	638	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		563	638					
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	直接事業費		0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R11年度	R12年度	全体事業費					
直接事業費		0	0	直接事業費	1,201				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	1,201				

基本事項	事業名	IkiIkiサポートショップ制度事業	整理番号						
	事業区分	7 商工	実施義務						
	根拠法令等	沓崎市サポートショップ制度実施要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<3>物産ブランドと商工業の振興								
	③流通強化・ブランド化								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外において沓岐産品の販路拡大・消費拡大を図るために、情報発信・PR事業を展開する必要があり、沓崎市福岡事務所が担っていたが福岡事務所の閉所に伴い令和2年度から商工振興課が引き継ぐこととなった。							
	内容及び目的	長崎県外において、沓岐産海産物又は農産物等の沓岐産品を利用した料理が食べられる飲食店を「IkiIkiサポートショップ」として認定し、市と相互に連携して沓岐産品の販路拡大及び沓岐への交流人口拡大を促す。							
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県外において、沓岐産品を取り扱う飲食業者を訪問・調査し、市が店舗のIki Iki サポートショップ認定を行う。認定された店舗は、沓岐産品を使用した調理品の積極的な提供と、沓岐市のPR活動の協力を努める。市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。							
年度別事業概要	R元年度	認定店の開拓から既認定店のサポートまでの業務 563,000円							
	R2年度	認定店の開拓から既認定店のサポートまでの業務委託 638,000円							
	R3年度	財政状況を鑑みて取下げ							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	08 中	00 小	00 細	
		事業番号		06686 物産振興費					
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
		地方債				充当率			
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが適切である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品を取り扱っており、壱岐市の情報発信を行う店舗を対象に認定を行っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定店舗数を維持・拡大するために最適な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	長崎県外において壱岐産品の販路拡大や消費拡大を図るため、今後も事業を継続することは必要である。  新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、認定店において閉店を余儀なくされる店舗や、時短営業・休業をする店舗がある中で、新規認定店を増やしていくことができるかどうか課題である。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると全店舗のフォローが困難になってくる。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店から壱岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうなど、事業効果をさらに高めることが期待できる。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R2年度は閉店による認定取り消しが6店舗あったが、新規に3店舗認定することができ目標の認定数を達成した。	A	総合判定					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 認定取り消しもあるが新規の認定もできており、壱岐産品の販路拡大、消費拡大に繋がっている。	A	意見等	【2次評価】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 店舗に向いての調査が必要なため現行以上の手法はない。	A		総合判定				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		総合判定				
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table> <p>【外部評価】</p>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減								
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)								

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		フェア参加者数(全体)	目標	人	900	950				
			実績	人	1,757	1,045				
			達成率	%	195.2	110.0				
		食材取扱成約数	目標	種	3	3				
			実績	種	4	15				
			達成率	%	133.3	500.0				
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
	メディア訪問・発信数	目標	回	7	8					
		実績	回	7	10					
	食材の下見・価格交渉等に係る来島調整及び訪問回数	目標	回	10	10					
		実績	回	19	6					
		目標								
	実績									
事業費の推移	年度		R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
	直接事業費		1,468	484	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	734							
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源		734	484						
	年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	1,952					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	734					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源				一般財源	1,218					

基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業	整理番号	
	事業区分	7 商工	実施義務	
	根拠法令等			
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大		
	事業の背景(課題・市民の要望等)	市外において壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図る必要がある。		
	内容及び目的	都市圏での壱岐産食材フェアを開催することにより、壱岐の食材をメニューに取り入れてもらうことで、壱岐産食材のPR及び継続的な利用促進に繋げ、販路拡大や消費拡大を図る。		
財源情報	目標達成のための具体的手段・方法	レストラン等に壱岐産食材をメニューに取り入れた、壱岐産食材フェアを開催してもらう。市は壱岐産食材の一定量提供、フェア開催について情報発信を行う。		
	年度別事業概要	R元年度	景品代60,000円、食材費550,000円、情報発信費665,000円(ホテル2店舗、飲食店1店舗で開催)	
	R2年度	フェア開催に関する業務一式の委託 484,000円(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により飲食店2店舗での開催となった。)		
財源情報	R3年度	財政状況を鑑みて取下げ		
	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00 小 00 細	事業番号 06686 物産振興費	
	財源名称	国庫支出金	補助率	
判定	国庫支出金	補助率		
	県支出金	補助率		
	地方債	充当率		
判定	その他特財	補助率		
	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	市外において引き続き壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図ることは必要である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	食材費に加えて、フェアの効果創出のための広告料など一体的なサポートは、市が主体で実施すべきである。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	壱岐産品を使ったフェアを開催してもらえる店舗を対象に実施している。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市外における壱岐産品の販路拡大や消費拡大に繋がっており、今後も事業を継続することは必要である。  新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、閉店や時短営業・休業をする店舗がある中で、有効なフェア開催ができるかどうか課題であり、感染状況をみながら事業を実施する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外に向け壱岐の食材がPRできており適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飲食店で売り出し方に工夫が必要な場合もあるので、研究の余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施が厳しかったが成果指標を達成できた。	A	意見等	総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 来島・訪問回数が目標に達していないが、販路拡大の成果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力する店舗側にもメリットが必要なため、現行の手法が妥当と考える。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業もなく特に改善の余地はない。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
				【外部評価】	
				総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		イベント参加者数	目標	人	120	120	120	120	120	
			実績	人	132	0				
			達成率	%	110.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5
			メディア訪問・発信数	目標	回	5	5	5	5	5
				実績	回	5	0			
	目標									
	実績									
	目標									
	実績									
年度			R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度			
財源内訳	直接事業費		1,320	0	0	0	0			
	国庫支出金		660							
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源	660	0								
年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
財源内訳	直接事業費		0	0	0	0	0			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源										
年度		R11年度	R12年度	全体事業費						
財源内訳	直接事業費		0	0	直接事業費	1,320				
	国庫支出金			国庫支出金	660					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	660						

基本事項	事業名	「壱岐焼酎PR」イベント事業										整理番号			
	事業区分	7	商工										実施義務		
	根拠法令等														
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<3>物産ブランドと商工業の振興														
	②ブランド化と販路拡大														
事業の背景(課題・市民の要望等)	ブランド化を推進している「壱岐焼酎」について、各酒造メーカー独自の営業活動による販促が図られているが、壱岐焼酎の更なる普及・拡大のため、市や関係者が一体となった告知・宣伝活動の必要がある。														
	内容及び目的	壱岐焼酎愛飲者の増大及び飲食店での取扱件数の増大による、壱岐焼酎の普及・拡大													
		「壱岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設(福岡サンパレスホテル&ホール)で壱岐市内でのイベントと連動した、壱岐焼酎のPRイベントを実施する。 (以下、令和元年度の内容を記載) イベントの場所 ベイサイドホール(福岡サンパレスホテル&ホール2F) イベントの内容 ○会費制(¥3,000)で一般参加者を募る(参加想定人数:120名) ○壱岐焼酎7蔵PR・飲み比べ ○壱岐産食材を使った料理の提供 ~壱岐牛、壱岐産アスパラガス、壱州豆腐、ゆずシャーベットなど ○壱岐神楽公演													
目標達成のための具体的手段・方法	「壱岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設(福岡サンパレスホテル&ホール)で壱岐市内でのイベントと連動した、壱岐焼酎のPRイベントを実施する。														
	イベントの場所 ベイサイドホール(福岡サンパレスホテル&ホール2F) イベントの内容 ○会費制(¥3,000)で一般参加者を募る(参加想定人数:120名) ○壱岐焼酎7蔵PR・飲み比べ ○壱岐産食材を使った料理の提供 ~壱岐牛、壱岐産アスパラガス、壱州豆腐、ゆずシャーベットなど ○壱岐神楽公演														
	イベント開催委託料 1,320,000円 イベント開催委託料 2,024,000円(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止) 財政状況を鑑みて取下げ														
年度別事業概要	R元年度	イベント開催委託料 1,320,000円													
	R2年度	イベント開催委託料 2,024,000円(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止)													
	R3年度	財政状況を鑑みて取下げ													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細
		事業番号		06686 物産振興費											
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
地方債												充当率			
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		0.00	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により事業実施できなかった。  
令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

令和3年度は、財政状況を鑑みての予算取下げ。

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- ①  事業費縮減(事業の見直し)
- ②  民間委託等によるコストの縮減
- ③  成果向上に向けた事業費増加
- ④  事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定

意見等